

モニタリング結果報告書

施設 相模湖交流センター

指定管理者 相模原市

施設所管課 政策局政策総務部土地水資源対策課

(平成22年度 下半期)

管理運営状況総括

1 月例報告書によるモニタリングの概況

報告月	受理日	確認通知日	備考(確認事項等)
10月	11月5日	11月16日	月報で適切に業務が行われていることを確認した。
11月	12月8日	12月15日	月報・現地確認等で植栽の業務状況について確認し、適切な管理を行うよう通知した。
12月	1月7日	1月24日	月報で適切に業務が行われていることを確認した。
1月	2月7日	2月25日	月報で適切に業務が行われていることを確認した。
2月	3月8日	3月17日	月報で適切に業務が行われていることを確認した。
3月	3月31日	3月31日	月報で適切に業務が行われていることを確認した。

2 指定管理者が提案した取組み等の実施状況

(1) 提案内容の達成度

A: 提案を上回る B: 提案どおり C: 提案を下回る

(2) 実施状況等

指定管理者の選定に際して、サービスの向上や利用促進の観点から提案された各取組み等について、提案内容の要旨とそれに対応する形で実績又は今後の見込みを記載する。

<提案内容の概要>

サービスの向上や施設利用の促進を図るため、以下の内容を提案した。

- ① 相模湖交流センターホームページ等による情報発信を行うとともに、JR相模湖駅等に設置してある専用掲示板にポスター等を掲示する。
- ② 相模湖交流センターに対する要望・意見を積極的に取り入れ、利用者サービスの向上を図るため、来館者を対象にアンケートを実施する。

<実施状況>

- ① 相模湖交流センターホームページやJR相模湖駅等に設置してある専用掲示板で、施設情報やイベント情報を発信した。
発信したイベント:「やまなみクリスマスコンサート」、「新春演芸会寄席さがみこ」のほか、一般施設利用者の催し物のうち、希望するものについて2週間毎の頻度でポスターを掲示した。
- ② 相模湖交流センターで事業を実施する際に来館者アンケートを行ったものの、特段の意見はなかった。

3 収支状況（単位：千円）注：千円未満を切捨てているため、合計は一致しません。

	収 入 額				支出額	収支差額
		指定管理料	利用料金 (前年同月料 金額)	その他収入		
年間予算額	102,956	88,230	—	14,726	102,956	0
上半期計 (a)	58,853	44,271	()	14,582	35,976	22,877
下半期計 (b)	44,075	43,959	()	116	64,521	△20,446
10月	6,949	6,939	()	10	7,917	△968
11月	6,846	6,840	()	6	8,285	△1,439
12月	9,050	9,032	()	18	8,169	881
1月	7,063	7,014	()	49	13,312	△6,249
2月	7,045	7,017	()	28	8,306	△1,261
3月	7,122	7,117	()	5	18,532	△11,410
合計 (a+b)	102,928	88,230	—	14,698	100,497	2,431

- 1 指定管理者の収入を記載する（県の収入である「使用料」は含まない）。
 2 「その他収入」は、都市公園の駐車場収入、雑収入、寄付金収入など指定管理料と利用料金以外のすべての収入を記載する。

収支状況に関する意見等

- ・半期計欄の収支差額が、収入額又は支出額のうち低い方の額の1割以上プラス又はマイナスとなっている場合は、その理由を分析し記載するとともに、必要な場合は、対応策も併せて記載する。
- ・また、収支差額に1割以上プラスが生じた主な理由が、人件費の削減である場合は、年度協定における人員配置計画と比較し、合理性が認められるか否かを記載する。
- ・年間予算額の収支が均衡していない場合は、その理由を記載する。

下半期の収支については、多目的ホールの音響機器修繕等を行ったこと、原油の高騰に伴い光熱水費、燃料費の支出が当初見込みより増大したことにより、大きくマイナスとなった。

（今期に行った資本的な収入及び支出等の状況）

	内容	金額(千円)
収入の状況	特になし	—
支出の状況	特になし	—
積立等の状況	特になし	(期首)—
		(期末)—

- 収入の状況：定期預金の取り崩し、借入れによる収入があった場合等は、その旨を必ず記載する。
 支出の状況：車両の購入、施設の増改築、また定期預金の積み立てを支出に含めた場合等は、その内容を必ず記載する。
 積立等の状況：積立・借入れ等がある場合は、その内容（施設の増改築のための積立・借入れ、定期預金等）、当該期首及び期末の金額を必ず記載する。

4 利用状況

	利用者数	前年同月利用者数	前年対比増減率
上半期計 (a)	28,667 人	29,658 人	△3.3%
下半期計 (b)	20,928 人	25,788 人	△18.8%
10月	3,748 人	3,841 人	△2.4%
11月	5,730 人	5,361 人	6.9%
12月	2,972 人	3,877 人	△23.3%
1月	2,855 人	4,287 人	△33.4%
2月	2,833 人	3,338 人	△15.1%
3月	2,790 人	5,084 人	△45.1%
合計(a+b)	49,595 人	55,446 人	△10.6%

利用状況に関する意見等

〔半期計欄の前年対比増減率が、1割以上プラス又はマイナスとなっている場合は、その理由を分析し記載するとともに、必要な場合は、対応策も併せて記載する。〕

〔昨年度と比較して自主事業1本、映画上映2本、コンサート1本、作品展示3本等が開催されなかったこと及び東日本大震災とその後の計画停電が大きく影響したと考えられる。〕

5 苦情・要望等の状況

(施設受付分)

報告月	口頭		文書			合計
	対面	電話	手紙	メール	アンケート	
10月	—	—	—	—	—	—
11月	—	—	—	—	—	—
12月	—	—	—	—	4	4
1月	—	—	—	—	16	16
2月	—	—	—	—	—	—
3月	—	—	—	—	—	—

(施設所管課受付分)

報告月	口頭	文書	合計
10月	—	—	—
11月	—	—	—
12月	—	—	—
1月	—	—	—
2月	—	—	—
3月	—	—	—

6 特筆すべき苦情・要望等及び対応状況

〔類似の苦情や要望が多く寄せられたもの、苦情や要望をもとに対応した取組みが利用者に評価されたもの、苦情や要望のうち対応したいと考えるが、諸般の事情により対応できないものなどを記載する。〕

分野	概要	対応状況
施設・設備	・特になし	
	・	
職員対応	・特になし	
	・	
事業内容	・特になし	
	・	
その他	・特になし	
	・	

7 事故や不祥事等の発生状況

利用者や職員が死傷した場合、業務の実施において法令違反等による指導や処分を受けた場合及び個人情報や公金の管理等において不適切な取扱い等があった場合は、その概要と対応状況を記載する。なお、利用者の死亡事故や個人情報の流出等、重大な事故や不祥事が発生した場合は、県庁改革課に任意の様式により速やかに報告書を提出する。

発生日	概要・対応状況等
月 日	特になし
月 日	
月 日	

8 随時モニタリングの実施状況

事故や不祥事の発生等に伴い、施設所管課が随時モニタリングを実施した場合は、調査内容や結果を記載する。

実施日	対応者等	経緯・調査内容	調査結果
月 日		特になし	
月 日			

9 上（下）半期の所見等

1～8の各項目の状況等を踏まえ、指定管理業務をより効果的・効率的に推進する観点から、反省点や改善策等を記載する。

指定管理者

ホームページや専用掲示板等を通じて施設の広報に努めたが、多目的ホール、アートギャラリーともに年間利用率は昨年度より低下した。特にアートギャラリーについては目標値を下回る結果となった（目標 65%、実績 56.4%）が、これは毎年開催される絵画展示等の催しが平成 22 年度は開催されなかったことが大きく影響していると考えられる。

平成 18 年度から 5 年間の指定管理を通じて、多目的ホールは常に目標値を上回る利用があったが、アートギャラリーは必ずしも目標値を達成することができなかった。これは津久井地域をはじめ、近隣都県民に施設の特性を十分アピールできなかったことが要因と考えられる。

施設所管課

各種情報発信や指定管理者の自主事業の実施を通じて、施設の認知度や利用者数の向上に努めた結果、指定期間を通じて相模湖地域内外を問わず多くの利用者に親しまれたことは大いに評価できる。しかしながら 5 年間の施設利用率について、多目的ホールは目標を上回った（目標 80%、実績 86.7%）ものの、アートギャラリーは目標を下回った（目標 65%、実績 64.5%）ことは、東日本大震災による影響を考慮しても残念である。

平成 22 年度をもって相模原市の指定期間は終了するが、施設を有する地元自治体として、県及び新しい指定管理者とともに、引き続き施設の設置目的である「水源地域の自然の保全及び活性化」に努めていただきたい。

【報告月 11 月の備考欄に係る所見等】施設西側の斜面にある植栽の一部が枯れており、適切な植栽管理を行うよう留意事項として通知したものの、結果、業者の意見を踏まえた対応（植え替え）がなされた。